

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第31期) 至 平成15年3月31日

曾田香料株式会社

東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号

(269060)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月25日
【事業年度】	第31期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 光安 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	03（5645）7340
【事務連絡者氏名】	取締役 土屋 晴雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町2番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（5645）7351
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 富楽 正治
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成10年 4月1日 至 平成11年 3月31日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高（千円）	18,696,295	17,957,397	17,769,647	17,064,058	17,854,914
経常利益（千円）	574,720	348,078	750,260	684,042	920,488
当期純損益（千円）	269,233	△1,005,789	396,659	331,455	394,845
純資産額（千円）	6,109,943	5,111,240	5,382,003	5,603,539	5,891,319
総資産額（千円）	15,276,656	16,440,104	16,902,404	16,266,365	16,213,628
1株当たり純資産額（円）	611.01	511.14	538.21	560.39	588.04
1株当たり当期純損益金額 （円）	26.93	△100.58	39.67	33.15	38.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	40.0	31.1	31.8	34.5	36.3
自己資本利益率（％）	4.5	△17.9	7.6	6.0	6.9
株価収益率（倍）	16.9	—	10.1	13.1	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	—	301,407	1,754,543	872,108	611,445
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	—	△677,040	△846,681	△481,762	△1,013,086
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	—	327,841	△656,647	△371,600	239,842
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	—	1,136,057	1,387,408	1,406,252	1,244,346
従業員数（人）	—	390	386	380	356

（注）1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (千円)	18,477,639	17,726,069	17,535,094	16,812,090	17,606,035
経常利益 (千円)	541,610	303,535	682,674	608,275	830,415
当期純損益 (千円)	265,142	△988,462	363,387	297,570	356,807
資本金 (千円)	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	5,781,945	4,772,764	5,052,874	5,225,304	5,493,584
総資産額 (千円)	14,882,120	16,039,580	16,521,327	15,822,546	15,692,613
1株当たり純資産額 (円)	578.19	477.27	505.29	522.53	548.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	26.51	△98.84	36.34	29.76	34.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.9	29.8	30.6	33.0	35.0
自己資本利益率 (%)	4.6	△18.7	7.4	5.8	6.7
株価収益率 (倍)	17.2	—	11.0	14.6	12.9
配当性向 (%)	37.7	—	27.5	33.6	28.9
従業員数 (人)	330	333	329	317	291

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 従業員数は第28期以降、就業人員数を記載しております。

5. 第31期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社の創業は、大正4年4月に曾田政治が、東京市日本橋区（現東京都中央区）に香料商を開業したのが始まりであります。その後、昭和16年9月に当社の前身である旧曾田香料株式会社が東京市日本橋区に設立されました。

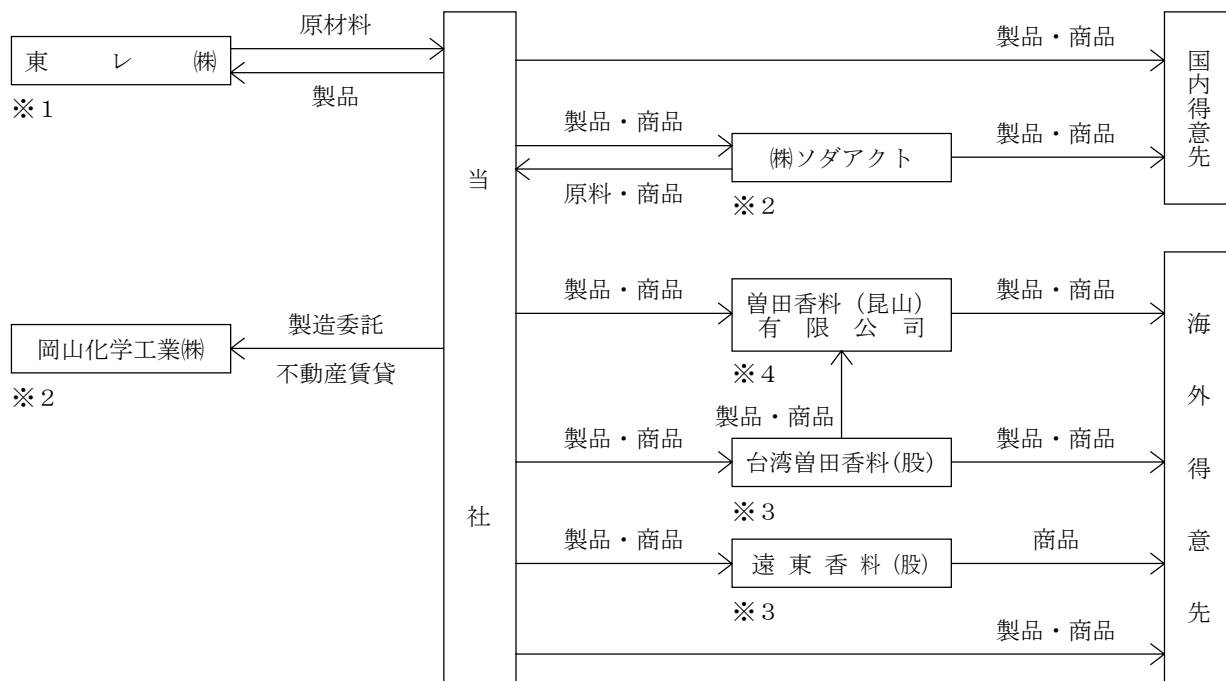
年月	事項
昭和47年9月	香料の製造、販売を目的として、東京都中央区日本橋本町4丁目14番地4号にエム、エス香料株式会社（資本金2億円）を設立し、旧曾田香料株式会社の営業部門を引き継ぐ
昭和47年10月	エム、エス香料株式会社を曾田香料株式会社と商号変更し、東レ株式会社・三井物産株式会社とジョイントベンチャー方式により提携
昭和49年8月	羽田工場（東京都大田区）より合成香料の製造を野田工場（千葉県野田市）に移転し、羽田工場を閉鎖
昭和49年11月	野田工場内に事務棟・研究棟を新設し、中央研究所を移転
昭和49年12月	千葉県野田市に野田支社を開設し、野田工場・中央研究所を統括
昭和51年7月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に子会社株式会社箕輪香料〔現株式会社ソダアクト（現・連結子会社）〕を設立
昭和54年10月	岡山工場を岡山事業所に呼称変更
昭和59年9月	台湾において遠東香料（股）及び台湾曾田香料（股）の株式50%を取得
昭和60年2月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に岡山化学工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和62年6月	株式会社箕輪香料を株式会社ソダアクトに商号変更し、東京都千代田区岩本町2丁目8番9号に移転
平成元年7月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成2年9月	大阪市中央区南船場1丁目8番9号に子会社株式会社ソダコスモ（資本金1,000万円）を設立
平成4年1月	福島県郡山市片平町に郡山工場を開設し、由比工場（静岡県庵原郡由比町）より食品香料の製造を移転し、由比工場を閉鎖
平成6年10月	岡山事業所を廃止、着臭剤等の製造を岡山化学工業株式会社岡山工場に委託
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	株式会社ソダアクトと株式会社ソダコスモを合併、存続会社を株式会社ソダアクト（資本金20,000千円）とする。
平成11年3月	東レ株式会社の当社株式保有割合が50.01%となり、同社は親会社となる。
平成11年12月	連結子会社ソダアクトは、東京都中央区日本橋小伝馬町6番10号に移転

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、曾田香料株式会社（当社）及び親会社、子会社3社、関連会社3社により構成されており、その事業系統図及び主な事業内容は次のとおりであります。

当社グループの事業は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

事業系統図は下記のとおりであります。



(注) ※1 親会社

※2 連結子会社

※3 持分法適用関連会社

※4 非連結子会社で持分法非適用関連会社

主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	事業内容
東レ(株)	合成繊維及びその他の繊維並びに各種化学製品の製造及び販売
岡山化学工業(株)	各種香料の下請製造
(株)ソダアクト	香料製造業者に対する各種香料の販売
曾田香料(昆山)有限公司	各種香料の製造及び販売
台湾曾田香料(股)	各種香料の製造及び販売
遠東香料(股)	各種香料の販売

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被 所有権割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
東レ(株)	東京都 中央区	96,937	繊維並びに各 種化学製品の 製造及び販売	50.01	有り	—	製品、 商品の 販売仕 入	なし	—

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
岡山化学工業 (株)	東京都 中央区	10	各種香料の下 請製造	100	有り	—	当社製 品の製 造	建物及 び設備 の貸与	—
(株)ソダアクト	東京都 中央区	20	各種香料の販 売	100	有り	—	当社製 品・商 品の販 売	なし	—

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万新 台湾元)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
台湾曾田香料 (股)	中華民 国台北 市	50	各種香料の製 造及び販売	50	有り	—	製品・ 商品の 販売	なし	—
遠東香料(股)	中華民 国台北 市	5	各種香料の販 売	50	有り	—	製品・ 商品の 販売	なし	—

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）
フレグランス	32
フレーバー	83
合成香料・ケミカル	67
その他	1
全社（共通）	173
合計	356

(注) 当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事業の部門別の従業員数を記載しております。

なお、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
291	40.7	17.2	7,470,885

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 従業員数には、嘱託8名及びパート14名は含まれておりません。

3. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて採用することがあります。

4. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 U I ゼンセン同盟曾田香料労働組合
- b. 上部団体名 U I ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 昭和45年1月20日
- d. 組合員数 210名（平成15年3月31日現在）
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国経済が減速する中、株価の下落や設備投資の低迷が続き、雇用環境の悪化や所得の減少から個人消費も低調に推移するなど、景気は底這い状態を続け、極めて厳しい状況で推移しました。

香料業界におきましても、長引く消費低迷と低価格化により、市場での価格競争は一層激化しました。また、国内においては消費者の「食の安全」にかかわる諸問題の発生により、香料業界を含め品質管理のありかたと安全性への取り組みが強く求められるようになりました。

このような状況下、当社グループといたしましては「法の遵守」の基本姿勢を再度徹底するとともに、品質管理体制と管理システムを一層強化し、製品の安全性確保に努めてまいりました。

営業面では顧客ニーズを的確に把握した新製品の開発や、研究・技術部門と連携した販売促進活動を積極的に推進いたしました。さらに、製造原価の低減や総固定費の圧縮などコスト競争力の強化にも徹底して取り組み、強固な事業体質の構築と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 17,854百万円（前期比 4.6%増）、経常利益 920百万円（同 34.6%増）、当期純利益 394百万円（同 19.1%増）と大幅な増益となりました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、国内向けは汎用品の値下げ競争が厳しく伸び悩みましたが、シャンプー・リンスなどが堅調で商品売上も回復し、増収となりました。フレーバー部門は、たばこ・飼料は弱含み横這いでしたが、主力の食品は大手ユーザーへの積極的な販売活動や新製品の提供で、自社製品・仕入れ商品とも順調に伸び、全体で増収となりました。合成香料・ケミカル部門のうち合成香料は、主力のラクトン類を中心に輸出が伸び、順調に推移しました。ケミカルは農薬中間体が在庫調整のため減少しましたが、電子材料関連は前年の底割れから脱却し再上昇に転じ、全体でも増収となりました。

（注記）当社グループは、単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動キャッシュ・フローによる資金の使用が各工場での増設・増能力工事等の設備投資で前期比大幅に増加したことにより、前連結会計年度に比べ161百万円減少し、当連結会計年度末には1,244百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は611百万円（対前連結会計年度比 29.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加と売上債権の減少で、運転資金の増加を抑制したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,013百万円（同 110.3%増）となりました。これは主に野田工場での精留塔の増設工事等、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は239百万円（前連結会計年度は 371百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の調達によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	1,646,199	97.2
フレーバー	5,729,890	104.5
合成香料・ケミカル	5,713,968	116.6
合計	13,090,059	108.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	506,293	105.3
フレーバー	4,344,864	104.9
合成香料・ケミカル	1,021,079	111.4
合計	5,872,238	106.0

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
フレグランス	1,427,999	100.3	40,141	79.0
フレーバー	5,309,643	104.2	148,694	86.8
合成香料・ケミカル	4,706,512	107.1	64,310	67.6
小計	11,444,155	104.8	253,147	79.8
商品				
フレグランス	539,214	103.9	7,033	52.2
フレーバー	4,588,730	103.1	52,782	74.0
合成香料・ケミカル	1,184,043	112.9	10,588	62.6
小計	6,311,988	104.9	70,405	69.2
合計	17,756,144	104.9	323,552	77.2

- (注) 金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
製品		
フレグランス	1,438,675	99.5
フレーバー	5,332,229	104.1
合成香料・ケミカル	4,737,283	106.1
小計	11,508,189	104.3
商品		
フレグランス	545,660	104.2
フレーバー	4,607,295	103.4
合成香料・ケミカル	1,190,381	113.3
小計	6,343,337	105.2
その他	3,387	72.2
合計	17,854,914	104.6

(注) 1. 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

香料業界は、世界的に見ると再編の動きが活発化し、大手寡占化の傾向が強まっております。また、国内市場の成長が鈍化し、景気低迷によるデフレ傾向が強まるなかで、価格競争・コスト競争は益々激化しております。

このような環境下、当社といたしましては、国内市場での一層のシェアアップを図るとともに、海外市場開拓を積極的に展開し、収益性の高い強固な事業体質の構築を迅速に進めます。

まず、生産性の向上を徹底的に行います。即ち、原料の統合によるコストダウンや分析・充填の自動化等を進め、更なる品質の安定及び収益率の向上を図ります。また、生産管理システムを中心とする各種システムの再構築を進め、業務の効率化と管理レベルの向上を図ります。

販売では、マーケティングの強化による提案型営業での新製品の獲得を図り、自社製品の販売促進と、そのためのスペシャリティー素材の開発や香料の持つ新たな機能の発見を含め、研究開発の強化を行います。特にラクトン事業の拡大と新開発した乳関連製品の拡販、医農薬中間体など受託事業の拡大、電子材料関連製品の充実を目指します。

同時に品質保証体制を強化します。既に、関係会社を含む国内全工場で ISO9000シリーズを取得しておりますが、郡山工場に続いて昨年8月には野田工場においても環境管理システムについての ISO14000シリーズを取得し、環境管理体制は一層強化されました。

研究では、安全性と経済性に優れた香料が市場から求められていることから、販売に直結した技術開発体制の効率的運用を目指します。そして、高付加価値調合素材の開発や新技術を駆使した新型香料の開発に取り組むとともに、分析技術を高めプロセス改善を含むコストダウンを進めます。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、益々多様化・個性化する顧客ニーズを的確・迅速に捉えるため、販売に直結した研究体制を整備し、各種香料並びに関連製品の開発と提供を行っております。

新製品の開発や得意先の依頼に対しては、研究開発部門とフレグランス研究部、フレーバー研究部が一体となり、得意先のニーズに対応し、かつ最終消費者に満足戴ける製品を提供することを目指して、積極的にプレゼンテーションしております。

当連結会計年度における各分野の研究開発の概要は次の通りであります。なお、研究開発費の総額は1,096百万円であります。

(1)フレグランス研究分野

フレグランス香料の用いられる香粧品市場はここ数年飽和状態にあり、生産量はやや回復傾向が見られるものの、販売単価は下落し厳しい状況にあります。

このような状況下、国内市場においては美白効果や抗菌性等の機能性香料の開発や、オリジナリティの高い新規の素材開発に努めており、既に顧客から高い評価が得られ各種の製品に採用されております。

また、海外市場においては、低価格素材の入手や各国の嗜好に合わせたサンプルの提出等で、国際競争力の強化に努めております。特に、韓国市場では売上が順調に伸びております。

今後もさらに技術力の向上に努め、外部研究機関との間での共同研究を進め、嗜好性が高く環境や安全性に充分配慮した調合香料と新規香料用途開発に努めてまいります。

(2)フレーバー研究分野

フレーバー香料の用いられる食品市場は、消費者の食生活の多様化とともに食品トレンドも変化が激しくまた、商品ライフサイクルも短期化しております。

このような状況下、新製品の開発にあたっては調合技術のさらなる向上、アプリケーションの強化および新規調合素材開発に努め、プライオリティの高いフレーバーの研究開発を行っております。顧客先に対しては開発段階から参画し、顧客ニーズを的確に捉えるとともに、これに即応したフレーバーを提供すべく営業と密着した研究を行い、数多くの製品が採用されております。

また、海外市場に対しては、各国の嗜好性に合わせたフレーバーの開発およびプレゼンテーションを積極的に行い、当社製品の採用を増やす成果をあげております。

(3) 研究開発部門

研究開発部門は、新規香料素材とケミカル受託品の開発を行う開発研究部、フレグランスやフレーバーの調合開発を支援する分析評価センター、および研究テーマや特許管理を行う研究企画管理部から成り立っております。

①開発研究部の合成・ケミカル研究分野

再編が相次ぐ世界の香料業界の中にあって安全性・経済性が求められており、自然環境や人間に配慮した新技術による合成香料の開発、コストダウンを進めております。また香り以外の機能を付与した合成素材の開発を推進させ、他社との差別化を図っています。

②開発研究部の天然物・バイオ技術に関する研究分野

得意とする天然物処理技術を利用し、ユーザーニーズに合った素材開発を推進させております。また天然物処理による機能性物質の探索、取得研究を展開しております。微生物や酵素などのバイオ技術は、フレグランス・フレーバー香料素材や食品素材の研究開発を推進させています。

③分析評価センター

花の香り、フルーツの香りに代表される天然物の香りは、多くの匂い成分から構成されています。その中でも微量でありながら、その香りを特徴付けている成分が多々あり、これらは調合したり製品に応用する研究に非常に重要であります。

微量成分分析技術の開発に加えて、天然物、加工食品、市販商品等の香気成分分析、美白に関わりの深いメラニン生成抑制、環境保全に関わりのある生分解性・抗菌性等の機能性試験、物性の評価技術の確立等を推進しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、益々厳しさを増す業界環境の中で、国際的なコスト競争力のある製品を供給するために、各工場での設備改造・増能力工事や合理化・コストダウン投資を中心に、総額 1,090百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、野田工場における精留塔の増設（247百万円）、岡山工場（岡山化学工業株式会社）における合成香料製造設備の改造・増設（210百万円）、郡山工場における危険物倉庫の増設（103百万円）等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業内容及び 生産品目	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産及び研究設備 野田支社 (千葉県野田市)	電子素材 合成香料 調合香料 基礎研究 応用技術研究 総合研究開発	409,564	826,769	354,674 (38,596)	126,398	1,717,406	117
郡山工場 (福島県郡山市)	調合香料	895,603	360,358	729,902 (66,354)	22,828	2,008,693	39
生産設備 岡山化学工業㈱ 岡山工場 (岡山県岡山市)	電子素材 合成香料 ガス着臭剤 その他化成品	236,743	638,298	50,444 (108,581)	15,034	940,521	—
その他 本社 (東京都中央区)	統括管理 販売業務 調合応用研究	68,023	1,377	—	47,483	116,885	123

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他の内訳はすべて工具器具備品であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高(千円)
コンピュータ（注）	1式	4	24,626	47,817
研究用分析装置 （注）	1式	4－5	11,764	60,368

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

(2) 国内子会社

国内子会社2社（岡山化学工業㈱、㈱ソダアクト）の主要設備の総額（帳簿価額）は9,231千円であり、従業員は66名であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要資金 (千円)	着工年月	完成予定 年月
野田工場	合成香料製造設備	更新及び原価低減	255,000	—	255,000	平成15年4月	平成16年3月
郡山工場	調合香料製造設備	更新及び原価低減	240,000	—	240,000	平成15年4月	平成16年3月
岡山化学工業 ㈱	合成香料製造設備	更新及び原価低減	186,000	—	186,000	平成15年4月	平成16年3月
研究所	研究設備	研究設備の拡充	72,000	—	72,000	平成15年4月	平成16年3月
その他	附属設備等	情報システムの再構築	111,000	—	111,000	平成15年4月	平成16年3月
合計	—		864,000	—	864,000	—	

(注) 今後の所要資金864,000千円は、自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	日本証券業協会	—
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年7月24日 （注）	1,400	10,000	578,200	1,490,000	675,055	1,456,855

（注） 有償・一般募集

入札による募集	700,000株
発行価格	825円
資本組入額	413円
払込金総額	637,255千円
入札によらない募集	700,000株
発行価格	880円
資本組入額	413円
払込金総額	616,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	10	3	26	2	1	563	604	—
所有株式数（単元）	—	831	4	6,296	2	1	2,862	9,995	5,000
所有株式数の割合（%）	—	8.32	0.04	62.99	0.02	0.01	28.63	100	—

（注） 自己株式1,810株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に810株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-2-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	979	9.79
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町2-3	689	6.89
曾田 義信	東京都大田区田園調布本町49-9-204	304	3.04
谷本 正敏	山梨県南都留郡勝山村3830-3	210	2.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	150	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	150	1.50
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	150	1.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.20
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
計	—	7,854	78.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,994,000	9,994	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,994	—

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目15番9号	1,000	—	1,000	0.01
計	—	1,000	—	1,000	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、企業体質の充実強化と事業拡大に積極的に取り組んでおり、設備の新增設、研究開発投資を活発に進めております。この観点から、内部留保も長期的な株主の利益確保のために必要不可欠であると認識しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年10円としております。

内部留保資金につきましては、今後の継続的な事業の成長・発展のために、各部門に必要な設備投資を中心として、有効活用してまいりたいと考えております。

なお、第31期の中間配当についての取締役会決議は、平成14年11月12日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	510	600	461	500	490
最低(円)	350	370	310	355	330

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	490	450	440	450	440	450
最低(円)	330	380	350	390	400	400

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		光安 哲夫	昭和17年7月14日生	昭和42年4月 東レ株式会社入社 平成11年6月 同社常務理事 名古屋事業場長 平成12年6月 同社取締役 ケミカル事業本部長 生産本部(ケミカル生産、環境、保安)担当 平成14年6月 株式会社東レリサーチセンター代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 (現任)	—
専務取締役	フレーバー事業部門長	青木 克次	昭和17年2月17日生	昭和40年4月 旧曾田香料株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成元年6月 当社常務理事兼第2営業部門長兼第5部長 平成3年6月 当社取締役 第2営業部門長 平成6年2月 当社取締役 フレグランス事業部門長 兼ケミカル事業部門担当 兼営業管理部長 平成7年6月 当社常務取締役 フレグランス事業部門長 兼ケミカル事業部門長兼 営業管理部担当 平成11年6月 当社常務取締役 フレーバー事業部門長 平成14年6月 当社専務取締役 フレーバー事業部門長 (現任)	14
取締役	ケミカル事業部門長 購買・物流部門長	山村 悦治	昭和20年11月8日生	昭和44年7月 三井物産株式会社入社 平成9年4月 同社高機能化学品本部 機能性化学品部長 平成9年6月 当社監査役 平成13年6月 三井物産株式会社高機能 化学品本部部長 当社監査役退任 当社取締役 ケミカル事業部門長兼購 買・物流部門長 (現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理部門長 人事総務部門長	土屋 晴雄	昭和21年2月25日生	昭和44年6月 東レ株式会社入社 平成6年1月 同社ケミカル事業本部 ケミカル事業企画管理部長 平成8年3月 当社監査役 平成9年6月 当社監査役退任 平成11年2月 東レ・ファインケミカル株式会社社理事 平成11年6月 同社取締役 平成14年3月 当社常務理事 平成14年6月 当社取締役(現任) 人事総務部門管掌兼管理部門長兼監査室担当兼海外事業部担当 平成15年6月 管理部門長兼人事総務部門長兼監査室担当兼海外事業部担当(現任)	5
取締役	フレグランス事業 部門長	張替 均	昭和22年1月4日生	昭和40年4月 旧曾田香料株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成4年4月 当社香粧品研究部長兼調香研究室長 平成6年2月 当社フレグランス研究部長 平成11年7月 当社フレグランス研究部長兼フレグランス事業部門長補佐 平成12年7月 当社理事 フレグランス事業部門長代理兼フレグランス研究部長 平成14年6月 当社取締役 フレグランス事業部門長(現任)	9
取締役	研究開発部門管掌 生産部門長	佐伯 信雄	昭和18年11月2日生	昭和43年4月 東レ株式会社入社 平成10年1月 同社関連事業本部主幹兼環境保安部主幹 平成11年6月 当社監査役 平成14年6月 当社監査役退任 平成15年6月 当社取締役 研究開発部門管掌兼生産部門長兼品質保証部担当(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		益崎 悟	昭和15年5月10日生	昭和38年4月 東レ株式会社入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 東レ株式会社代表取締役 専務取締役 関連事業本部長兼電子情報 機材事業部門長 (現任)	—
常勤監査役		曾田 義信	昭和23年2月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成3年9月 当社取締役 人事総務部門長 平成6年7月 当社取締役 関係会社担当 平成9年2月 株式会社ソダアクト代表 取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 株式会社ソダアクト代表 取締役社長退任 当社取締役退任 当社常勤監査役(現任)	304
監査役		溝之上 純一	昭和25年2月15日生	昭和47年4月 三井物産株式会社入社 平成10年10月 同社高機能化学品本部次 長 平成13年6月 同社高機能化学品本部機 能性化学品部長 当社監査役(現任) 平成14年4月 三井物産株式会社高機能 化学品本部スペシャリ ティーケミカル事業部部 長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		大谷 裕	昭和25年4月4日生	昭和49年4月 東レ株式会社入社 平成9年7月 同社経理部次長 平成13年6月 Penfabric Sdn. Berhad 取締役兼東レ株式会社財務 経理部門主幹 平成14年6月 Toray Industries (Malaysia) Sdn. Berhad 取締役兼 Penfabric Sdn. Berhad取締 役兼東レ株式会社財務経理 部門主幹 平成15年5月 東レ株式会社関連事業本部 関連業務部長 兼経営企画第1室主幹 (現任) 平成15年6月 当社監査役 (現任)	—
計					341

(注) 監査役溝之上純一及び監査役大谷裕は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第30期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第31期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第30期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第31期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,406,252		1,244,346	
2. 受取手形及び売掛金	※4		3,865,895		3,051,833	
3. たな卸資産			4,342,149		4,928,045	
4. 繰延税金資産			146,524		182,060	
5. その他			96,311		117,471	
6. 貸倒引当金			△13,618		△13,042	
流動資産合計			9,843,514	60.5	9,510,713	58.7
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	3,714,481		3,930,209		
減価償却累計額		2,181,648	1,532,833	2,318,482	1,611,726	
2. 機械装置及び運搬具	※2	6,232,285		7,032,225		
減価償却累計額		4,854,679	1,377,605	5,198,607	1,833,618	
3. 土地	※2		1,139,462		1,139,372	
4. 建設仮勘定			127,331		2,628	
5. その他	※2	1,207,269		1,188,390		
減価償却累計額		964,701	242,568	974,662	213,727	
有形固定資産合計			4,419,801	27.2	4,801,072	29.6
(2)無形固定資産			222,305	1.4	241,194	1.5
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		676,422		675,701	
2. 繰延税金資産			866,793		785,074	
3. その他			237,526		199,870	
投資その他の資産合計			1,780,742	10.9	1,660,646	10.2
固定資産合計			6,422,850	39.5	6,702,914	41.3
資産合計			16,266,365	100.0	16,213,628	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	2,966,504		2,282,142	
2. 短期借入金		3,398,000		2,300,000	
3. 未払法人税等		142,728		320,190	
4. 賞与引当金		392,094		380,454	
5. その他		864,122		874,982	
流動負債合計		7,763,448	47.7	6,157,768	38.0
II 固定負債					
1. 社債	※2	500,000		500,000	
2. 長期借入金		60,000		1,500,000	
3. 退職給付引当金		2,209,307		2,043,352	
4. 役員退職慰労引当金		128,069		119,187	
5. その他		2,000		2,000	
固定負債合計		2,899,376	17.8	4,164,540	25.7
負債合計		10,662,825	65.5	10,322,308	63.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		1,490,000	9.2	—	—
II 資本準備金		1,456,855	9.0	—	—
III 連結剰余金		2,672,250	16.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		8,380	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		△23,642	△0.1	—	—
VI 自己株式		△303	△0.0	—	—
資本合計		5,603,539	34.5	—	—
I 資本金	※5	—	—	1,490,000	9.1
II 資本剰余金		—	—	1,456,855	9.0
III 利益剰余金		—	—	2,955,151	18.2
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	30,838	0.2
V 為替換算調整勘定		—	—	△40,729	△0.2
VI 自己株式	※6	—	—	△795	△0.0
資本合計		—	—	5,891,319	36.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,266,365	100.0	16,213,628	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		17,064,058	100.0		17,854,914	100.0	
II 売上原価			12,289,904	72.0		12,804,250	71.7	
売上総利益			4,774,153	28.0		5,050,664	28.3	
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費			289,762			301,669		
2. 役員報酬			182,963			179,556		
3. 給料手当			1,573,690			1,515,600		
4. 賞与引当金繰入額			237,975			237,866		
5. 退職給付費用			155,663			184,289		
6. 役員退職慰労引当金繰入額			31,455			29,646		
7. 福利厚生費			305,107			294,722		
8. 賃借料			338,011			332,257		
9. その他			978,400	4,093,029	24.0	1,019,141	4,094,749	22.9
営業利益				681,124	4.0		955,914	5.4
IV 営業外収益								
1. 受取利息			40			9		
2. 受取配当金			9,083			8,550		
3. 持分法による投資利益			2,584			9,963		
4. 為替差益			24,908			—		
5. その他		25,982	62,598	0.3	23,348	41,871	0.2	
V 営業外費用								
1. 支払利息		47,658			40,155			
2. 為替差損		—			27,583			
3. その他		12,021	59,679	0.3	9,559	77,298	0.4	
経常利益			684,042	4.0		920,488	5.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			4,518		
2. 貸倒引当金戻入益		6,383	6,383	0.0	575	5,094	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	10,306			16,092		
2. 投資有価証券売却損		5,312			691		
3. 投資有価証券評価損		23,693			51,049		
4. 投資有価証券償還損		13,426			—		
5. 施設会員権評価損		599	53,339	0.3	22,735	90,569	0.5
税金等調整前当期純利益			637,086	3.7		835,013	4.7
法人税、住民税及び事業税		237,276			409,007		
法人税等調整額		68,354	305,631	1.8	31,161	440,168	2.5
当期純利益			331,455	1.9		394,845	2.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			2,454,140		—
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		99,995		—	
2. 役員賞与		13,350		—	
(うち監査役賞与)		(1,130)	113,345		—
III 当期純利益			331,455		—
IV 連結剰余金期末残高			2,672,250		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		1,456,855
II 資本剰余金期末残高			—		1,456,855
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		2,672,250
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	394,845	394,845
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		99,993	
2. 役員賞与		—		11,950	
(うち監査役賞与)			—	(1,130)	111,943
IV 利益剰余金期末残高			—		2,955,151

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		637,086	835,013
減価償却費		619,541	705,283
有形固定資産処分損		10,306	16,092
有形固定資産売却益		—	△4,518
持分法投資利益		△2,584	△9,963
貸倒引当金の減少額		△6,447	△576
賞与引当金の減少額		△33,015	△11,640
退職給付引当金の減少額		△247,116	△174,837
その他固定負債の増加額		2,000	—
受取利息及び受取配当金		△9,123	△8,559
支払利息		47,658	40,155
投資有価証券売却損		5,312	691
投資有価証券評価損		23,693	51,049
投資有価証券償還損		13,426	—
施設会員権評価損		599	22,735
売上債権の減少額		855,103	814,062
たな卸資産の増加額		△158,265	△585,896
その他流動資産の増加額		△17,709	△21,907
仕入債務の減少額		△317,648	△684,362
その他流動負債の減少額		△192,632	△106,729
役員賞与の支払額		△13,350	△11,950
小計		1,216,835	864,143
利息及び配当金の受取額		16,043	17,959
利息の支払額		△48,021	△39,112
法人税等の支払額		△312,749	△231,545
営業活動によるキャッシュ・フロー		872,108	611,445

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		4,158	463
投資有価証券の償還による収入		29,546	—
投資有価証券の取得による支出		△9,476	△30,527
有形固定資産の売却による収入		—	6,955
有形固定資産の取得による支出		△396,597	△971,722
無形固定資産の取得による支出		△91,755	△33,176
その他		△17,639	14,921
投資活動による キャッシュ・フロー		△481,762	△1,013,086
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△197,000	△218,000
長期借入金の借入による収入		—	1,500,000
長期借入金の返済による支出		△76,000	△940,000
自己株式の取得		△162	△492
配当金の支払額		△98,438	△101,666
財務活動による キャッシュ・フロー		△371,600	239,842
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		98	△107
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		18,844	△161,906
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,387,408	1,406,252
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		1,406,252	1,244,346

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 8－50年</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 4－8年</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ.ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ.消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ.ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ.消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ.自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ.一株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、金額が僅少のた め、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につい て連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作 成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可 能な預金からなります。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																								
<p>※1. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">215,758千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">385,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">497,041</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">152,485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390,054千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額</td> <td style="text-align: right;">3,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td style="text-align: right;">591,558千円</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">90,957千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	投資有価証券(株式)	215,758千円	建物及び構築物	385,852千円	機械装置及び運搬具	497,041	土地	354,674	その他	152,485	計	1,390,054千円	社債	500,000千円	従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額	3,913千円	債権流動化に伴う買戻義務額	591,558千円	受取手形	31,104千円	支払手形	90,957千円	<p>※1. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">188,563千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">409,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">821,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">126,398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711,736千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額</td> <td style="text-align: right;">2,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td style="text-align: right;">465,638千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,000,000株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,810株であります。</p>	投資有価証券(株式)	188,563千円	建物及び構築物	409,564千円	機械装置及び運搬具	821,099	土地	354,674	その他	126,398	計	1,711,736千円	社債	500,000千円	従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額	2,453千円	債権流動化に伴う買戻義務額	465,638千円
投資有価証券(株式)	215,758千円																																								
建物及び構築物	385,852千円																																								
機械装置及び運搬具	497,041																																								
土地	354,674																																								
その他	152,485																																								
計	1,390,054千円																																								
社債	500,000千円																																								
従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額	3,913千円																																								
債権流動化に伴う買戻義務額	591,558千円																																								
受取手形	31,104千円																																								
支払手形	90,957千円																																								
投資有価証券(株式)	188,563千円																																								
建物及び構築物	409,564千円																																								
機械装置及び運搬具	821,099																																								
土地	354,674																																								
その他	126,398																																								
計	1,711,736千円																																								
社債	500,000千円																																								
従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額	2,453千円																																								
債権流動化に伴う買戻義務額	465,638千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1. 研究開発費は、1,106,280千円であり、一般管理費に含まれております。	※1. 研究開発費は、1,096,877千円であり、一般管理費に含まれております。
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 1,259千円 土地 3,258 <hr/> 計 4,518
※3. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 2,283千円 機械装置及び運搬具 5,727 その他 2,295 <hr/> 計 10,306	※3. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 1,702千円 機械装置及び運搬具 9,072 その他 5,317 <hr/> 計 16,092

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,406,252千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,406,252千円	現金及び預金勘定 1,244,346千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,244,346千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> <td style="text-align: right;">4,005</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">223,946</td> <td style="text-align: right;">134,782</td> <td style="text-align: right;">89,164</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">61,688</td> <td style="text-align: right;">11,370</td> <td style="text-align: right;">50,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">292,834</td> <td style="text-align: right;">150,157</td> <td style="text-align: right;">142,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,200	4,005	3,195	その他の有形固定資産	223,946	134,782	89,164	その他の無形固定資産	61,688	11,370	50,317	合計	292,834	150,157	142,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> <td style="text-align: right;">5,510</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">216,645</td> <td style="text-align: right;">105,764</td> <td style="text-align: right;">110,880</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">110,806</td> <td style="text-align: right;">38,901</td> <td style="text-align: right;">71,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">334,651</td> <td style="text-align: right;">150,175</td> <td style="text-align: right;">184,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,200	5,510	1,689	その他の有形固定資産	216,645	105,764	110,880	その他の無形固定資産	110,806	38,901	71,905	合計	334,651	150,175	184,475
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	7,200	4,005	3,195																																						
その他の有形固定資産	223,946	134,782	89,164																																						
その他の無形固定資産	61,688	11,370	50,317																																						
合計	292,834	150,157	142,677																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	7,200	5,510	1,689																																						
その他の有形固定資産	216,645	105,764	110,880																																						
その他の無形固定資産	110,806	38,901	71,905																																						
合計	334,651	150,175	184,475																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,677千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,447千円	1年超	89,229	合計	142,677千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	67,144千円	1年超	117,331	合計	184,475千円																												
1年内	53,447千円																																								
1年超	89,229																																								
合計	142,677千円																																								
1年内	67,144千円																																								
1年超	117,331																																								
合計	184,475千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,016千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,016千円	減価償却費相当額	52,016千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,245千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,245千円	減価償却費相当額	68,245千円																																
支払リース料	52,016千円																																								
減価償却費相当額	52,016千円																																								
支払リース料	68,245千円																																								
減価償却費相当額	68,245千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度（平成14年3月31日）			当連結会計年度（平成15年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	135,258	187,347	52,088	152,736	223,752	71,015
	(2)債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	135,258	187,347	52,088	152,736	223,752	71,015
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	142,166	104,601	△37,564	101,967	85,243	△16,724
	(2)債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	10,200	7,912	△2,288
	小計	142,166	104,601	△37,564	112,167	93,155	△19,012
	合計	277,425	291,949	14,523	264,903	316,907	52,003

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）			当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
4,158	—	5,312	463	—	691

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年3月31日）	当連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は 除く)	168,714	170,230
合計	168,714	170,230

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

1. 取引の内容及び利用目的

当社グループは、通常の営業過程における輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引を行っております。

なお、ヘッジ会計の方法等については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

2. 取引に関する取組方針

先物為替予約取引は、主として外貨建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針であります。

3. 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

4. 取引に係る管理体制

先物為替予約取引は、「社内規程」に従い、外貨建取引発生部署が起案し、経理部主管のもと稟議決裁を受けた後、実行することとなっております。毎月の為替予約状況は、外貨建取引発生部署の部門長が経営会議においてその報告を行うこととなっております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

1. 取引の内容及び利用目的

当社グループは、通常の営業過程における輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引を行っております。

なお、ヘッジ会計の方法等については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

2. 取引に関する取組方針

先物為替予約取引は、主として外貨建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針であります。

3. 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

4. 取引に係る管理体制

先物為替予約取引は、「社内規程」に従い、外貨建取引発生部署が起案し、経理部主管のもと稟議決裁を受けた後、実行することとなっております。毎月の為替予約状況は、外貨建取引発生部署の部門長が経営会議においてその報告を行うこととなっております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。

なお、適格退職年金は昭和38年5月に設立し、退職給与の一部（50%）を移行しております。この移行部分は平成9年7月より65%に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
①退職給付債務	△4,404,803	△4,315,032
②年金資産	1,556,715	1,389,417
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,848,087	△2,925,614
④会計基準変更時差異の未処理額	△119,866	△79,910
⑤未認識数理計算上の差異	758,646	962,172
⑥連結貸借対照表計上純額(③+④+⑤)	△2,209,307	△2,043,352
⑦前払年金費用	—	—
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,209,307	△2,043,352

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
①勤務費用	168,249	189,519
②利息費用	133,549	102,605
③期待運用収益	△52,532	△37,361
④会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△39,955	△39,955
⑤数理計算上の差異の費用処理額	22,255	78,090
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	231,566	292,899

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分法	期間定額法	期間定額法
②割引率(%)	2.4	2.4
③期待運用収益率(%)	3.5	2.4
④数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
⑤会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成14年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">107,580</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,945</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,194</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">793,700</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">54,173</td></tr> <tr><td>施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47,422</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,499</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,515</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">4,493</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">30,817</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,013,318</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">146,524千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">866,793千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金限度超過額	107,580	未払事業税	18,945	棚卸資産未実現利益	8,194	退職給付引当金超過額	793,700	役員退職慰労引当金超過額	54,173	施設会員権評価損	47,422	その他	25,499	繰延税金資産合計	1,055,515	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	4,493	特別償却準備金	30,817	その他有価証券評価差額金	6,143	その他	742	繰延税金負債合計	42,197	繰延税金資産純額	1,013,318	流動資産－繰延税金資産	146,524千円	固定資産－繰延税金資産	866,793千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成15年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">135,144</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,465</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,959</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">733,940</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">48,509</td></tr> <tr><td>施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">54,882</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,556</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">3,242</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">37,536</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,165</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">967,135</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">182,060千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">785,074千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金限度超過額	135,144	未払事業税	25,465	棚卸資産未実現利益	7,959	退職給付引当金超過額	733,940	役員退職慰労引当金超過額	48,509	施設会員権評価損	54,882	その他	23,655	繰延税金資産合計	1,029,556	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	3,242	特別償却準備金	37,536	その他有価証券評価差額金	21,165	その他	476	繰延税金負債合計	62,421	繰延税金資産純額	967,135	流動資産－繰延税金資産	182,060千円	固定資産－繰延税金資産	785,074千円
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金限度超過額	107,580																																																																								
未払事業税	18,945																																																																								
棚卸資産未実現利益	8,194																																																																								
退職給付引当金超過額	793,700																																																																								
役員退職慰労引当金超過額	54,173																																																																								
施設会員権評価損	47,422																																																																								
その他	25,499																																																																								
繰延税金資産合計	1,055,515																																																																								
繰延税金負債																																																																									
圧縮記帳積立金	4,493																																																																								
特別償却準備金	30,817																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,143																																																																								
その他	742																																																																								
繰延税金負債合計	42,197																																																																								
繰延税金資産純額	1,013,318																																																																								
流動資産－繰延税金資産	146,524千円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	866,793千円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金限度超過額	135,144																																																																								
未払事業税	25,465																																																																								
棚卸資産未実現利益	7,959																																																																								
退職給付引当金超過額	733,940																																																																								
役員退職慰労引当金超過額	48,509																																																																								
施設会員権評価損	54,882																																																																								
その他	23,655																																																																								
繰延税金資産合計	1,029,556																																																																								
繰延税金負債																																																																									
圧縮記帳積立金	3,242																																																																								
特別償却準備金	37,536																																																																								
その他有価証券評価差額金	21,165																																																																								
その他	476																																																																								
繰延税金負債合計	62,421																																																																								
繰延税金資産純額	967,135																																																																								
流動資産－繰延税金資産	182,060千円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	785,074千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>法人税額等の特別控除等</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.9</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	法人税額等の特別控除等	△0.5	住民税均等割等	1.6	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税率の負担率	47.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>未払法人税等余剰分積立</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.7</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	住民税均等割等	1.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額	3.3	修正		未払法人税等余剰分積立	0.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税率の負担率	52.7																																						
法定実効税率	42.1																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																																								
法人税額等の特別控除等	△0.5																																																																								
住民税均等割等	1.6																																																																								
その他	0.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税率の負担率	47.9																																																																								
法定実効税率	42.1																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																								
住民税均等割等	1.2																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額	3.3																																																																								
修正																																																																									
未払法人税等余剰分積立	0.9																																																																								
その他	0.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税率の負担率	52.7																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27,005千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27,733千円、その他有価証券評価差額金が728千円、それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

—	海外売上高	アジア	北米	欧州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	1,305,218	1,139,049	902,632	38,510	3,385,411
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	17,064,058
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.6	6.7	5.3	0.2	19.8

—	海外売上高	アジア	北米	欧州	その他	計
当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	1,399,270	968,409	1,122,380	54,248	3,544,308
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	17,854,914
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.9	5.4	6.3	0.3	19.9

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…台湾、韓国、中国
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) 欧州……スイス、英国、フランス
- (4) その他…南米

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東レ㈱	東京都 中央区	96,937	繊維並びに 各種化学製 品の製造及 び販売	(直接50.01%)	転籍 4名 兼務 2名	製品、商 品の販売 先仕入先	製品商品の売上 高 原料商品の仕入 高	46,729 185,061	売掛金 買掛金	14,414 42,950

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売及び原料・商品の仕入については、市場価格を勘案し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	曾田香料 (昆山)有 限公司	中華人民 共和国江 蘇省昆山 市	100万US\$	各種香料の 製造及び販 売	直接10% 間接45%	出向 1名 兼務 2名	製品、商 品の販売 先	製品、商品の売 上高	36,427	売掛金	20,564
関連会社	台湾曾田 香料(股)	中華民国 台北市	50百万 新台幣元	各種香料の 製造及び販 売	直接50%	出向 2名 兼務 3名	製品、商 品の販売 先	製品、商品の売 上高	272,526	売掛金	30,543
関連会社	遠東香料 (股)	中華民国 台北市	5百万 新台幣元	各種香料の 販売	直接50%	出向 2名 兼務 3名	製品、商 品の販売 先	製品、商品の売 上高	6,812	売掛金	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東レエンジニアリング㈱	大阪市北 区	1,500	総合エンジニアリング 事業	-	-	工場設備 工事の依 頼先	設備工事	269,654	未払金 設備支払 手形	118,218 87,270

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 設備工事については、市場実勢を勘案し毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東レ㈱	東京都 中央区	96,937	繊維並びに 各種化学製 品の製造及 び販売	(直接50.01%)	転籍	製品、商 品の販売 先仕入先 高	製品商品の売上 高	47,628	売掛金	19,410
						3名 兼務		原料商品の仕入 高	202,679	買掛金	49,472

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売及び原料・商品の仕入については、市場価格を勘案し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	曾田香料 (昆山)有 限公司	中華人民 共和国江 蘇省昆山市	100万US\$	各種香料の 製造及び販 売	直接10% 間接45%	出向 1名 兼務 2名	製品、商 品の販売 先	製品、商品の売 上高	106,993	売掛金	33,581
関連会社	台湾曾田 香料(股)	中華民国 台北市	50百万 新台幣元	各種香料の 製造及び販 売	直接50%	出向 2名 兼務 3名	製品、商 品の販売 先	製品、商品の売 上高	249,023	売掛金	33,153
関連会社	遠東香料 (股)	中華民国 台北市	5百万 新台幣元	各種香料の 販売	直接50%	出向 2名 兼務 3名	製品、商 品の販売 先	製品、商品の売 上高	6,548	売掛金	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東レエンジニアリング㈱	大阪市北区	1,500	総合エンジニアリング事業	—	—	工場設備 工事の依頼先	設備工事	658,156	未払金 設備支払 手形	32,754 303,980

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 設備工事については、市場実勢を勘案し毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	560円39銭	1株当たり純資産額	588円04銭
1株当たり当期純利益金額	33円15銭	1株当たり当期純利益金額	38円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	559円19銭
		1株当たり当期純利益金額	31円95銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	—	394,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	12,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(12,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	382,845
期中平均株式数(株)	—	9,998,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
曾田香料株式会社	第3回物上担保付社債	平成11年 2月1日	500,000	500,000	年2.3	第1順位抵当 権工場財団	平成18年 2月1日
合計	—	—	500,000	500,000	—	—	—

(注) 1. 設備資金

2. 上記の社債については平成18年2月1日に一括償還する予定であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,458,000	2,240,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	940,000	60,000	1.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	60,000	1,500,000	0.7	平成17年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,458,000	3,800,000	—	—

(注) 1. 上記の「平均利率」は期末のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	1,500,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第30期 (平成14年3月31日)		第31期 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,137,275		784,952	
2. 受取手形	※7		197,321		167,238	
3. 売掛金	※4		3,621,740		2,931,324	
4. 商品			48,012		130,986	
5. 製品			1,874,988		1,859,614	
6. 原材料			1,232,049		1,536,381	
7. 仕掛品			1,131,569		1,340,431	
8. 貯蔵品			46,066		46,767	
9. 前渡金			705		9,940	
10. 前払費用			56,672		53,317	
11. 繰延税金資産			118,559		150,976	
12. その他			63,419		75,810	
13. 貸倒引当金			△11,000		△9,000	
流動資産合計			9,517,382	60.2	9,078,740	57.9
II 固定資産						
(1)有形固定資産	※1					
1. 建物		2,891,228		3,097,443		
減価償却累計額		1,599,125	1,292,102	1,717,725	1,379,718	
2. 構築物		820,373		829,886		
減価償却累計額		581,203	239,169	599,178	230,707	
3. 機械及び装置		6,008,011		6,796,441		
減価償却累計額		4,686,620	1,321,390	5,017,956	1,778,484	
4. 車両運搬具		181,971		198,284		
減価償却累計額		137,655	44,316	149,965	48,319	
5. 工具器具備品		1,204,458		1,180,777		
減価償却累計額		962,293	242,164	968,166	212,610	
6. 土地			1,139,462		1,139,372	
7. 建設仮勘定			127,331		2,628	
有形固定資産合計			4,405,937	27.8	4,791,841	30.5

区分	注記 番号	第30期 (平成14年3月31日)		第31期 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア			60,428		61,632
2. ソフトウェア仮勘定			157,801		176,043
3. その他			3,125		2,569
無形固定資産合計			221,355	1.4	240,244
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			460,664		476,467
2. 関係会社株式			170,889		170,889
3. 出資金			410		460
4. 長期前払費用			24,770		5,963
5. 繰延税金資産			819,219		745,620
6. 差入保証金			142,124		140,729
7. その他			59,792		41,657
投資その他の資産合計			1,677,870	10.6	1,581,787
固定資産合計			6,305,163	39.8	6,613,873
資産合計			15,822,546	100.0	15,692,613

区分	注記 番号	第30期 (平成14年3月31日)		第31期 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	495,332		467,651	
2. 買掛金		2,463,626		1,807,209	
3. 短期借入金		2,458,000		2,240,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		940,000		60,000	
5. 未払金	※4	673,955		411,492	
6. 未払費用		93,201		86,526	
7. 未払法人税等		110,000		290,000	
8. 未払消費税等		6,041		—	
9. 前受金		835		1,708	
10. 預り金		15,877		17,548	
11. 賞与引当金		345,000		331,031	
12. 設備関係支払手形		213,895		440,221	
13. その他		21,636		1,427	
流動負債合計		7,837,403	49.5	6,154,817	39.2
II 固定負債					
1. 社債	※1	500,000		500,000	
2. 長期借入金		60,000		1,500,000	
3. 退職給付引当金		2,079,740		1,938,565	
4. 役員退職慰労引当金		118,097		103,646	
5. その他		2,000		2,000	
固定負債合計		2,759,837	17.5	4,044,211	25.8
負債合計		10,597,241	67.0	10,199,029	65.0

区分	注記 番号	第30期 (平成14年3月31日)		第31期 (平成15年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,490,000	9.4	—	—	
II 資本準備金			1,456,855	9.2	—	—	
III 利益準備金			118,998	0.8	—	—	
IV その他の剰余金							
(1)任意積立金							
1. 圧縮記帳積立金			8,173		—		
2. 特別償却準備金			39,661		—		
3. 別途積立金			1,700,000	1,747,834		—	
(2)当期末処分利益				403,539		—	
その他の剰余金合計				2,151,374	13.5	—	—
V その他有価証券評価差額 金			8,380	0.1	—	—	
VI 自己株式			△303	△0.0	—	—	
資本合計			5,225,304	33.0	—	—	
I 資本金	※2		—	—	1,490,000	9.5	
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金			—		1,456,855		
資本剰余金合計				—	—	1,456,855	9.3
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金			—		118,998		
(2) 任意積立金							
1. 圧縮記帳積立金			—		6,129		
2. 特別償却準備金			—		42,036		
3. 別途積立金			—		1,850,000		
(3) 当期末処分利益		—		499,521			
利益剰余金合計			—	—	2,516,686	16.0	
IV その他有価証券評価差額 金			—	—	30,838	0.2	
V 自己株式	※3		—	—	△795	△0.0	
資本合計			—	—	5,493,584	35.0	
負債・資本合計			15,822,546	100.0	15,692,613	100.0	

区分	注記 番号	第30期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		百分比 (%)	第31期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13			3		
2. 受取配当金	※ 3	33,966			41,950		
3. 設備賃貸収入	※ 3	189,947			208,180		
4. 為替差益		24,908			—		
5. その他		20,553	269,389	1.6	17,534	267,668	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		36,838			29,397		
2. 社債利息		11,500			11,500		
3. 債権譲渡損		4,024			3,797		
4. 貸与設備関係費		172,069			203,051		
5. 為替差損		—			27,583		
6. その他		14,368	238,800	1.4	6,994	282,325	1.6
経常利益			608,275	3.6		830,415	4.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 4	—			4,518		
2. 貸倒引当金戻入益		6,936	6,936	0.0	2,000	6,518	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※ 5	10,306			16,092		
2. 投資有価証券評価損		23,693			51,049		
3. 投資有価証券償還損		13,426			—		
4. 投資有価証券売却損		—			691		
5. 施設会員権評価損		399	47,826	0.3	22,735	90,569	0.5
税引前当期純利益			567,385	3.3		746,364	4.2
法人税、住民税及び事業税		191,848			363,397		
法人税等調整額		77,966	269,815	1.6	26,159	389,557	2.2
当期純利益			297,570	1.7		356,807	2.0
前期繰越利益			155,966			192,711	
中間配当額			49,996			49,996	
当期未処分利益			403,539			499,521	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,363,912	62.2	4,524,964	61.5
II 労務費	※2	1,000,579	14.3	1,082,231	14.7
III 経費	※3	1,646,615	23.5	1,755,053	23.8
当期総製造費用		7,011,107	100.0	7,362,249	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,129,133		1,131,569	
計		8,140,241		8,493,819	
他勘定振替高	※4	3,550		7,569	
期末仕掛品たな卸高		1,131,569		1,340,431	
当期製品製造原価		7,005,121		7,160,956	

(注)

第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 113,505千円	※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 107,532千円
※3. 経費の主な内訳 外注加工費 910,273千円 減価償却費 370,169千円 修繕費 76,129千円	※3. 経費の主な内訳 外注加工費 942,622千円 減価償却費 414,514千円 修繕費 95,117千円
※4. 他勘定振替高の内訳 試験研究費へ振替 3,550千円	※4. 他勘定振替高の内訳 試験研究費へ振替 7,569千円

③【利益処分計算書】

		第30期 (株主総会承認日 平成14年6月26日)		第31期 (株主総会承認日 平成15年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			403,539		499,521
II 任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		2,043		1,532	
2. 特別償却準備金取崩額		7,682	9,725	8,157	9,690
合計			413,265		509,211
III 利益処分量					
1. 配当金		49,996		49,990	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,500 (1,130)		10,500 (1,130)	
3. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		—		127	
(2) 特別償却準備金		10,057		20,811	
(3) 別途積立金		150,000	220,554	150,000	231,430
IV 次期繰越利益			192,711		277,781

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 商品・原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8-50年 機械装置 4-8年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理をしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>ハ. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産141千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第30期 (平成14年3月31日)	第31期 (平成15年3月31日)																																																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">328,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">57,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">497,041</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">152,485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390,054千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">34,400,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">10,000,000 株</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">300,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">197,201</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額</td> <td style="text-align: right;">3,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td style="text-align: right;">591,558千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">90,957千円</td> </tr> </table>	建物	328,670千円	構築物	57,181	機械及び装置	497,041	工具器具備品	152,485	土地	354,674	計	1,390,054千円	社債	500,000千円	授権株式数	34,400,000 株	発行済株式総数	10,000,000 株	売掛金	300,066千円	未払金	197,201	従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額	3,913千円	債権流動化に伴う買戻義務額	591,558千円	受取手形	22,230千円	支払手形	90,957千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">353,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">56,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">821,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">126,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711,736千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,400,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000,000 株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,810株であります。</p> <p>※4. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">323,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">123,575</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額</td> <td style="text-align: right;">2,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td style="text-align: right;">465,638千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は30,838千円であります。</p> <p>※7. _____</p>	建物	353,023千円	構築物	56,540	機械及び装置	821,099	工具器具備品	126,398	土地	354,674	計	1,711,736千円	社債	500,000千円	授権株式数	普通株式	34,400,000 株	発行済株式総数	普通株式	10,000,000 株	売掛金	323,442千円	未払金	123,575	従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額	2,453千円	債権流動化に伴う買戻義務額	465,638千円
建物	328,670千円																																																										
構築物	57,181																																																										
機械及び装置	497,041																																																										
工具器具備品	152,485																																																										
土地	354,674																																																										
計	1,390,054千円																																																										
社債	500,000千円																																																										
授権株式数	34,400,000 株																																																										
発行済株式総数	10,000,000 株																																																										
売掛金	300,066千円																																																										
未払金	197,201																																																										
従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額	3,913千円																																																										
債権流動化に伴う買戻義務額	591,558千円																																																										
受取手形	22,230千円																																																										
支払手形	90,957千円																																																										
建物	353,023千円																																																										
構築物	56,540																																																										
機械及び装置	821,099																																																										
工具器具備品	126,398																																																										
土地	354,674																																																										
計	1,711,736千円																																																										
社債	500,000千円																																																										
授権株式数	普通株式	34,400,000 株																																																									
発行済株式総数	普通株式	10,000,000 株																																																									
売掛金	323,442千円																																																										
未払金	123,575																																																										
従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額	2,453千円																																																										
債権流動化に伴う買戻義務額	465,638千円																																																										

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1. 他勘定への振替高の内訳 試験研究費 50,529千円 広告宣伝費 153 <hr/> 計 50,683千円	※1. 他勘定への振替高の内訳 試験研究費 16,384千円 広告宣伝費 2,419 <hr/> 計 18,804千円
※2. 研究開発費 研究開発費は、1,106,280千円であり、一般管理費に含まれております。	※2. 研究開発費 研究開発費は、1,096,877千円であり、一般管理費に含まれております。
※3. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳 受取配当金 25,358千円 設備賃貸収入 189,347	※3. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳 受取配当金 33,272千円 設備賃貸収入 205,780
※4. _____	※4. 固定資産売却益の内訳 建物 1,259千円 土地 3,258 <hr/> 計 4,518千円
※5. 固定資産処分損の内訳 固定資産処分損はすべて除却損であり、その内容は次のとおりであります。 建物 2,236千円 構築物 46 機械及び装置 5,484 車両運搬具 242 工具器具備品 2,295 <hr/> 計 10,306千円	※5. 固定資産処分損の内訳 固定資産処分損はすべて除却損であり、その内容は次のとおりであります。 建物 327千円 構築物 1,374 機械及び装置 8,740 車両運搬具 332 工具器具備品 5,317 <hr/> 計 16,092千円

(リース取引関係)

第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>223,946</td> <td>134,782</td> <td>89,164</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,200</td> <td>4,005</td> <td>3,195</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,688</td> <td>11,370</td> <td>50,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,834</td> <td>150,157</td> <td>142,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	223,946	134,782	89,164	車両運搬具	7,200	4,005	3,195	ソフトウェア	61,688	11,370	50,317	合計	292,834	150,157	142,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>216,645</td> <td>105,764</td> <td>110,880</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,200</td> <td>5,510</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>110,806</td> <td>38,901</td> <td>71,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,651</td> <td>150,175</td> <td>184,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	216,645	105,764	110,880	車両運搬具	7,200	5,510	1,689	ソフトウェア	110,806	38,901	71,905	合計	334,651	150,175	184,475
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	223,946	134,782	89,164																																						
車両運搬具	7,200	4,005	3,195																																						
ソフトウェア	61,688	11,370	50,317																																						
合計	292,834	150,157	142,677																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	216,645	105,764	110,880																																						
車両運搬具	7,200	5,510	1,689																																						
ソフトウェア	110,806	38,901	71,905																																						
合計	334,651	150,175	184,475																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,677千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,447千円	1年超	89,229	合計	142,677千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	67,144千円	1年超	117,331	合計	184,475千円																												
1年内	53,447千円																																								
1年超	89,229																																								
合計	142,677千円																																								
1年内	67,144千円																																								
1年超	117,331																																								
合計	184,475千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,016千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,016千円	減価償却費相当額	52,016千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,245千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,245千円	減価償却費相当額	68,245千円																																
支払リース料	52,016千円																																								
減価償却費相当額	52,016千円																																								
支払リース料	68,245千円																																								
減価償却費相当額	68,245千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び当期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
前事業年度 (平成14年3月31日) (単位: 千円)	当事業年度 (平成15年3月31日) (単位: 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
94,319	117,628
未払事業税	未払事業税
14,958	23,335
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
753,691	704,106
役員退職慰労引当金超過額	役員退職慰労引当金超過額
49,955	42,183
施設会員権評価損	施設会員権評価損
44,609	52,175
その他	その他
21,698	19,111
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
979,233	958,542
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
4,493	3,242
特別償却準備金	特別償却準備金
30,817	37,536
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
6,143	21,165
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
41,454	61,944
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
937,778	896,597
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
42.1	42.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.8	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.7	△1.5
法人税額等の特別控除等	住民税均等割等
△0.6	1.3
住民税均等割等	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
1.7	3.5
その他	未払法人税等余剰分積立
0.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
47.5	1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	52.2
	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,647千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が26,375千円、その他有価証券評価差額金が728千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

項目	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	522円53銭	548円41銭
1株当たり当期純利益金額 (円)	29円76銭	34円63銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 521円51銭 1株当たり当期純利益金額 28円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益 (千円)	—	356,807
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	10,500
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(10,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	346,307
期中平均株式数 (株)	—	9,998,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	磐田化学工業(株)	260,000	149,448
		(株)資生堂	45,671	53,070
		キリンビバレッジ(株)	20,000	41,200
		(株)ツムラ	35,403	32,747
		仙波糖化工業(株)	123,000	25,830
		雪印乳業(株)	81,767	21,423
		森永製菓(株)	115,451	18,241
		ライオン(株)	38,402	18,164
		日本製粉(株)	51,937	15,633
		森永乳業(株)	35,319	12,962
	その他 25銘柄	404,208	87,747	
計		1,211,160	476,467	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,891,228	218,584	12,370	3,097,443	1,717,725	128,344	1,379,718
構築物	820,373	22,557	13,044	829,886	599,178	29,619	230,707
機械及び装置	6,008,011	896,491	108,061	6,796,441	5,017,956	430,656	1,778,484
車両運搬具	181,971	22,954	6,641	198,284	149,965	18,618	48,319
工具器具備品	1,204,458	54,913	78,594	1,180,777	968,166	79,124	212,610
土地	1,139,462	—	90	1,139,372	—	—	1,139,372
建設仮勘定	127,331	538,872	663,575	2,628	—	—	2,628
有形固定資産計	12,372,837	1,754,372	882,377	13,244,832	8,452,991	686,364	4,791,841
無形固定資産							
ソフトウェア	92,420	14,934	—	107,354	45,721	13,730	61,632
ソフトウェア仮勘定	157,801	23,231	4,990	176,043	—	—	176,043
その他	8,783	—	—	8,783	6,214	556	2,569
無形固定資産計	259,005	38,165	4,990	292,181	51,936	14,286	240,244
長期前払費用	75,923	—	17,342	58,580	52,617	1,464	5,963
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	郡山工場	危険物倉庫	103,623千円
機械及び装置	野田工場	連続精留塔増設・増能力工事	247,726千円
	岡山工場	合成香料製造設備改造・増設工事	210,572千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,490,000	—	—	1,490,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（万株）	(1,000)	—	—	(1,000)
	普通株式（千円）	1,490,000	—	—	1,490,000
	計（万株）	(1,000)	—	—	(1,000)
	計（千円）	1,490,000	—	—	1,490,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	1,456,855	—	—	1,456,855
	計（千円）	1,456,855	—	—	1,456,855
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	118,998	—	—	118,998
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 （注）2（千円）	8,173	—	2,043	6,129
	特別償却準備金 （注）2（千円）	39,661	10,057	7,682	42,036
	別途積立金 （注）2（千円）	1,700,000	150,000	—	1,850,000
	計（千円）	1,866,833	160,057	9,725	2,017,164

（注）1. 当期末における自己株式数は1,810株であります。

2. 任意積立金の増加及び減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	11,000	9,000	—	11,000	9,000
賞与引当金	345,000	331,031	345,000	—	331,031
役員退職慰労引当金	118,097	24,077	38,528	—	103,646

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、前期計上額の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	4,612
預金の種類	
当座預金	779,227
外貨預金	832
別段預金	279
小計	780,339
合計	784,952

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(有)サンテイスト	20,713
(株)ロベルテ日能商店	15,683
(株)誠寿堂	13,711
三井物産(株)	13,518
カネボウ(株)	13,089
その他	90,521
合計	167,238

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成15年4月満期	13,282
5月 "	31,005
6月 "	54,232
7月 "	51,702
8月 "	17,016
合計	167,238

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ソダアクト	237,296
日本ミルクコミュニティ(株)	236,081
雪印乳業(株)	175,426
大日本インキ化学工業(株)	111,333
明治乳業(株)	108,115
その他	2,063,069
合計	2,931,324

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,621,740	18,310,216	19,000,632	2,931,324	86.6	65.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
フレグランス	18,992
フレーバー	95,422
合成香料・ケミカル	16,571
合計	130,986

5) 製品

品目	金額 (千円)
フレグランス	134,608
フレーバー	582,321
合成香料・ケミカル	1,142,685
合計	1,859,614

6) 原材料

区分	金額 (千円)
天然香料	571,869
合成香料	390,216
調合香料	100,238
食品香料	276,959
合成素材	181,297
その他	15,800
合計	1,536,381

7) 仕掛品

区分	金額 (千円)
フレグランス	27,667
フレーバー	284,574
合成香料・ケミカル	1,028,189
合計	1,340,431

8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
研究用原材料	33,685
工場補修用部品	7,734
パンフレット	3,393
その他	1,954
合計	46,767

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大成商事(株)	33,437
日本果実加工(株)	33,366
日本フィルメニッヒ(株)	27,023
ボーエン化成(株)	24,676
第一物産(株)	23,480
その他	325,667
合計	467,651

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成15年 4月	185,175
5月	138,577
6月	110,402
7月	32,033
8月	1,461
合計	467,651

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本テルペン化学(株)	87,393
宇部興産(株)	60,656
森永商事(株)	58,750
(株)カーギルジャパン	58,740
(株)ロベルテ日能商店	55,169
その他	1,486,498
合計	1,807,209

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	770,000
(株)三井住友銀行	650,000
農林中央金庫	220,000
(株)東京三菱銀行	200,000
(株)新生銀行	200,000
その他	200,000
合計	2,240,000

4) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
第一生命保険(相)	300,000
日本生命保険(相)	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)東京三菱銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
信金中央金庫	100,000
合計	1,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月26日関東財務局長に提出

2 半期報告書

（第31期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

曾 田 香 料 株 式 会 社

代表取締役社長 松 田 日 吉 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が曾田香料株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

曾田香料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 布施木 孝叔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

曾 田 香 料 株 式 会 社

代表取締役社長 松 田 日 吉 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が曾田香料株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

曾田香料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 布施木 孝叔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。